様式第１号

誓 約 書

私は、以下に掲げる項目に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という｡)第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

２　法人等の代表者が暴力団員等（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

３　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

４　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

５　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

６　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

７　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

　　年　　月　　日

静岡県知事　様

住　　　　所

名称又は商号

氏　　　　名

※　電子データで提出する場合には、署名又は押印したものをＰＤＦ化して提出すること。

※　申入れ者が２者以上である場合については、それぞれが提出すること。

様式第２号

建築物木材利用促進協定変更協議書

年　　月　　日

部長　様

住　　　　所

名称又は商号

氏　　　　名

　　　年 　月 　日付けで締結した建築物木材利用促進協定について、下記のとおり変更したいので、静岡県建築物木材利用促進協定実施要領第６条の規定により協議します。

記

１　変更内容

２　変更理由

３　添付資料

※　変更内容、理由等が分かる資料を必要に応じて添付

※　県を除く協定締結者が複数者である場合については、連名で提出すること。

様式第３号

建築物木材利用促進協定更新協議書

年　　月　　日

部長　様

住　　　　所

名称又は商号

氏　　　　名

　　　年 　月 　日付けで締結した建築物木材利用促進協定について、下記のとおり更新したいので、静岡県建築物木材利用促進協定実施要領第７条の規定により協議します。

記

１　更新の内容

２　添付資料

※　更新内容が分かる資料を必要に応じて添付

※　県を除く協定締結者が複数者である場合については、連名で提出すること。

様式第４号

建築物木材利用促進協定解除申出書

年　　月　　日

部長　様

住　　　　所

名称又は商号

氏　　　　名

　　年　　月　　日付けで協定を締結した建築物木材利用促進協定について、下記のとおり解除したいので、静岡県建築物木材利用促進協定実施要領第８条の規定により申し出ます。

記

１　協定解除予定日

２　協定を解除したい理由

※　県を除く協定締結者が複数者である場合については、連名で提出すること。

様式第５号

取組実績報告書

年　　月　　日

部長　様

住　　　　所

名称又は商号

氏　　　　名

　　年　　月　　日付けで締結した建築物木材利用促進協定の取組実績について、静岡県建築物木材利用促進協定実施要領第10条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　協定期間　　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日

２　取組実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構想の達成に向けた取組の内容（協定書記載内容） | 取組実績の内容 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　表中の行が不足する場合は、適宜追加してください。

※　県を除く協定締結者が複数者である場合については、連名で提出すること。

（参考１　国様式）

※　整理番号

 年　 月　 日

建築物木材利用促進協定の締結の申入れ書

　　　　　　　様

氏名

申入れ者

住所

建築物木材利用促進協定の締結の手続及び公表事項を定める省令第１条第１項の規定により、次のとおり、建築物木材利用促進協定の締結を申し入れます。

|  |  |
| --- | --- |
| 構想の内容 |  |
| 構想の達成に向けた取組の内容 |  |
| 構想の対象区域 |  |
| 構想の達成に向けた取組の実施期間 |  |

備考

１　※の欄には記入しないこと

２　申入れ者が法人にあっては、「氏名」については、その名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

(参考２　協定例)

建築物木材利用促進協定

○○○(以下「甲」という。)と静岡県(以下「乙」という。)は、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律(以下「法」という。)第15条第１項に基づき、次のとおり協定を締結する。

(協定の目的)

第１　本協定は、法及び法第11条第1項に基づき県が策定した県方針に即し、甲及び乙の連携及び協力により、木材の利用に関する構想(以下「構想」という。)の達成に寄与することを目的とする。

(甲による木材の利用に関する構想)

第２　（※構想の内容を記載）

(構想の達成に向けた取組の内容)

第３　構想の達成に向けた取組は、次のとおりとする。

(1)　甲の取組

（※構想の達成に向けた取組の内容を記載）

(2)　甲の構想を達成するための乙による支援

本取組の周知やＰＲを行うと共に活用できる支援制度や木材利用の係る技術的な情報提供等を行う。

(構想の対象区域)

第４　本協定の対象区域は静岡県内とする。

(協定期間)

第５　本協定は、 年 月 日から 年 月 日まで効力を有するものとする。

(その他必要と認められる事項)

第６　甲は、乙が求めた場合、構想の達成に向けた取組の実施状況の報告に協力するものとする。

２　本協定の実施につき疑義が生じた事項又は本協定に定めのない事項については、その都度協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書 通を作成し、甲乙記名の上、各自その１通を所持する。

年　 月　 日

甲

乙